

2012年8月22日

ロシア関連メモ 094

国際公共政策研究センター
主任研究員 石野 務

新体制におけるプーチンの政策について

1. はじめに

1990年のソビエト連邦崩壊後、ロシアは極度の経済不振に見舞われ、1998年には、対外債務の債務不履行にまで到った。2000年に民間金融機関との間で債務カットの合意を取り付けるなどして再建を始めた。

その後、主な収入源である原油や天然ガスの生産量の増強や価格上昇などにより国家収入が増加し、経済が回復に転じた。2007年～2009年までのサブプライムの影響を受けた世界的な景気後退に伴う原油価格の下落のあおりを受けて、いったん財政収支が赤字になったが、2010年以降、再び原油価格が上昇すると財政状況が好転した。現在では、外貨準備高を増額できるほどに回復している。

一方、ソビエト連邦崩壊後、急速に悪化した国民の収入は、ロシアの民間企業の業績回復や、公務員給与の引き上げ、経済危機時に引き下げられた年金の水準の引き上げなどにより徐々に増加し、国民の生活も回復基調にある。

2000年に大統領に就任したプーチンは、一貫して、ロシアの国際的地位の復活と経済の安定化、および国民の生活水準の向上に注力してきた。2012年5月7日、本人にとっては3回目となる第4代ロシア大統領に就任した。2012年1月以降に公表された一連の政策構想論文や、大統領出馬公表後に行われた国会での演説、大統領就任直後に出された大統領令などに、プーチンの今後の政策方針が表明されている。¹

2012年4月11日の第6回国会における演説で、プーチンは、優先的に取り組むべき課題として、①ロシアの人口の維持・増加、②極東と東シベリアの開発、③新しい仕事の創設、④新しい経済の創設、⑤ユーラシア地域の新たな統合の5つを挙げている。ロシアの人口を維持しつつ新しい仕事や経済活動を創設して国力を増強する一方、極東や東シベリア地域の開発を推進し、ユーラシア地域の新たな統合を目指していくというのが当面の目標と理解される。

ここでは、経済、社会政策などのテーマごとに、新体制下におけるプーチンの政策方針について、ロシアの現状や課題と合わせて整理することと致したい。

¹ 詳細については、ロシア関連メモ 084～090 をご参照

2. 経済

(1)現状

①概要

GDP は、サブプライムによる経済危機以前のレベルまで回復した。インフレ率は 6.1% まで下がる一方、経済成長率は 4.3% と欧州地域で最も高い成長率を確保し、経済は良好に推移している。国の負債は GDP の 10% 以下と非常に低い水準にあり、一方で中国や日本に次ぐ潤沢な外貨準備高を確保できている。新たな油田開発や、ガスパイプラインの建設などの、エネルギー生産販売関連インフラ整備も積極的に推進されている。

②GDP

- ・ロシアの GDP は、2008 年の 41.277 兆ルーブルに対し、2011 年では 41.421 兆ルーブルになり、経済危機以前のレベルまで回復した。

③インフレ率

- ・インフレ率は、2008 年の 13.3% から 6.1% まで引き下げられた。

■消費者物価上昇率推移(年次)													
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
84.4%	36.5%	20.2%	18.6%	15.1%	12.0%	11.7%	10.9%	9.0%	11.9%	13.3%	8.8%	8.8%	6.1%

*資料:ロシア連邦統計局データベース

④経済成長率

- ・経済成長率は、4.3% で、主要な経済圏では、中国 (9.2%)、インド (7.4%) に次ぐ。欧州地域では最も高い成長率である。

■GDP成長率推移(年次)										
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
5.1%	4.7%	7.3%	7.2%	6.4%	8.2%	8.5%	5.3%	-7.5%	4.3%	4.3%

*資料:IMF World Economic Databases

⑤政府の負債

- ・ロシア政府の負債は、GDP の 10% 以下であり、外国からの負債は負債の 2% にも満たない。また、G8 の中で唯一財政黒字を計上している。

⑥外貨準備高

- ・2012 年 4 月時点で、ロシアの外貨準備高は 5,000 億ルーブルを超え、中国と日本に次ぐ第 3 位の外貨準備高を保有している。

⑦エネルギー資源開発など

- ・過去 4 年間に、バンコアや、タラカンにおける石油・天然ガスの備蓄や、ヤマルやヤク

チア、サハリンにおける新たな油田の発見が行われた。また、国営企業はカスピ海や北極圏の大陸棚での活動を再開した。

- ・ 2011 年のバルチック海から始まるノード・ストリームというガスパイプラインの開始により、初めて欧州市場と直接アクセスできるようになった。2012 年末には黒海から始まる、サウス・ストリームも開始される予定である。

(2)課題

経済の課題としては、A. 資源依存経済からの脱却、B. 国営企業の民営化の推進、C. 海外資本の取り込みが挙げられる。

A. 資源依存経済からの脱却

- ・ 原油や天然ガスなどの天然資源から得られる収入の減少は、財政赤字につながる。一方、まだ適切な多様化が進んでおらず、付加価値の多くは一次産品によって創造されている。
- ・ 現在の資源ベース経済から脱却し、競争力ある産業とインフラの構築、サービス業の発展、農業の効率化を促進し、近代的テクノロジー・ベース経済へ移行する必要がある。

B. 国営企業の民営化の推進

- ・ ソ連邦崩壊後、優先分野に巨大国営企業・持株会社を設立したのは、ロシアに資本投資される可能性がなく、ロシア産業の凋落を防ぎ資源の集中管理により研究及び生産の潜在力を維持することが目的だった。それら国営企業は資本規模、収益性等の面で国際競争力を有するに至っておらず、今後もこれらの企業を中心として国際競争力向上を追求する必要がある。
- ・ 競争力のない古い工場の占める割合が高い。技術革新のスピードが速く激変する世界において、ロシア経済の持続的発展を実現し、国民を危機から守り、全経済セクターを近代化する必要がある。

C. 海外資本の取り込み

- ・ ロシアの投資環境は依然として他国に劣後し、資本流出が続いている。これは 90 年代以降のロシアの国家としての不安定性を要因とする。ロシアの投資環境改善の最大の阻害要因は、当局、司法、警察における透明性及び社会的アカウンタビリティ欠如、すなわちシステム全体に蔓延する汚職である。

(3)政策方針

経済に関する政策方針としては、A.資源ベース経済からの脱却のための先進産業の強化や、B.国営企業民営化の推進、および C.海外資本の投資環境の整備などが挙げられている。

A. 資源依存経済からの脱却のための先進産業の強化

- ・高度の科学技術や、特徴的な科学技術などのハイテク分野からの生産の割合が GDP に占める割合を、2018 年までに 2011 年と比較して 1.3%増加させる。そのために、連邦政府は、工作機械製造、エンジン製造、革新的材料製造、製薬、航空機製造、船舶製造などの非常に重要な産業の補助や、革新的活動のために、直接資金投資を行う。また、先進的な産業の育成センターと地域産業団地の設立を推進していく。近い将来、機械製造、医薬品、ナノテクノロジー、電子工学などについて、20~30 の中心拠点を建設する予定である。

B. 国営企業民営化の推進

- ・2016 年までに資源以外のセクターにおいて国営企業をなくすことを目標に、公共資産の民営化計画や、2014 年から 2016 年までの主要な公共資産の民営化計画を承認する。また、2012 年 11 月 1 日までに、政府が 50%以上株式を保有している企業や、政府が単独の株主である企業、またはこれらの企業によって統制されている企業の株式の取得に対する制限に関する法律や規制を改定する。一方、2013 年 3 月 1 日までに、連邦の航空会社、連邦の造船会社、高度技術の工業製品を開発・製造し輸出する政府系の企業を含む、公営企業の業績の分析を完了する。

C. 海外資本の投資環境の整備

- ・2011 年に GDP の 20%であった投資水準を、2015 年までに少なくとも 25%までに、2018 年までに 27%まで引き上げる。投資環境の改善のために、建設、通関などにおける障害の排除を行う。ビジネス環境を改善させ、世界銀行によるビジネスの行いやすさのランキングを、2011 年の 120 位から 2015 年に 50 位に、2018 年に 20 位まで引き上げる。
- ・経済への国家関与の削減し、政府の役割と民間のイニシアティブの適正な割合を見出す。
- ・規制緩和とマーケットメカニズムの拡大を進め、政府の役割を規制から監視中心へ移行させる。

3. 社会政策

(1)現状

①概要

- ・新生児に対する補助などの政策が奏功し、いったん減少傾向にあった人口は増加基調に転じた。失業率は低下し、国民の生活水準の回復に伴い中間階級が増加している。教育の強化政策に伴い、若年層の教育水準は非常に高いものとなっている。

②人口

- ・ロシアの人口は、2011年末に1億4千2百万人を超えた。2008年から2011年までに7百万人を超える新生児が誕生した。

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
147.50	146.90	146.30	145.60	145.00	144.20	143.50	142.80	142.20	142.00	141.90	141.90	142.90	142.41

*資料:IMF World Economic Databases

③失業率

- ・失業率は改善されているが、地域ごとに異なっており、南部や、北コーカサス、共和国では、まだきわめて高い状況。

1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
11.9%	13.0%	10.6%	8.8%	8.0%	8.6%	8.2%	7.6%	7.2%	6.1%	6.4%	8.4%	7.5%	6.5%

*資料:IMF World Economic Databases

④国民の生活水準

- ・経済危機にも拘らず、ロシアの労働者賃金は、2008年から2011年までの間に実質18%上昇している。ただし、貧富の差は、富裕層の収入が貧困層の収入の16倍と、ドイツやフランスの5~7倍に比べて大きい。
- ・今日、ロシアの80%以上の家計がソビエト時代の消費を上回っている。家電普及率は50%向上し先進国の水準に達した。半数の家庭が自動車を保有するようになった。
- ・過去10年間に中産階級が台頭した。1998年当時、中産階級は人口の10~15%であったが、今日では20~30%を占めると推定される。
- ・ロシアの金融サービスは、個人により身近なものとなった。2011年に個人に対するローンは43%増加し、住宅ローンは30%増加した。

⑤教育水準

- ・25~35歳のロシア人の57%が高等教育を受けている。同水準の国は、日本、韓国、カナダの3か国だけであり、15~25歳の次世代については80%以上が高等教育課程にあるか卒業している。教育水準の高い人々は、寿命が長く、犯罪や非社会的行動が少なく、合理的選択を行う。今後10年間に1,000万人~1,100万人の若者が経済的に独立するが、そのうち800万~900万人が学位取得者である。

(2)課題

社会政策の課題としては、A. 人口の維持、B. 新たな職の創造、C. 生活水準の引き上げ、D. 文化・教育の向上が挙げられる。

A. 人口の維持

- ・人口動態：国力を維持するために、人口を維持し、増加させる政策が必要。

B. 新たな職の創造

- ・現在でも、多くの国民が低い賃金の非効率な職に従事しており、新しい堅実な職を創造する必要がある。

C. 生活水準の引き上げ

- ・国民の実質賃金は、まだ低いレベルである。(2011年の国民一人あたりの名目 GDP は、約 13 千ドルで世界第 53 位。日本は約 46 千ドルで世界第 18 位)

D. 文化・教育の向上

- ・学術団体などの研究員や高等教育機関の教員の平均報酬は、民間企業の従業員の平均報酬と比べて低い水準にある。
- ・学生が学業に専念できる環境の整備や、学生の資金調達方法の整備が必要。
- ・ロシア連邦文化の継承の強化や、文化施設の整備を行う必要がある。

(3) 政策方針

A. 人口の維持

- ・3人以上の子供を持った家庭に土地を無償で配分する。また、3番目以降の子供が誕生した家庭に対する特別な手当を整備し、乳児から3歳になるまで毎月最大 7,000 ルーブルを支給する。一方、今後数年間で学童は、約 1 百万人増える。これに対応するために地方に 1 万に及ぶ新規の学校を建設する。

B. 新たな職の創造

- ・最新の仕事を創造する。今後数年間に少なくとも 2,510 万の仕事を創造する。
- ・熟練労働者を育成するシステムを創造する。工業高校や専門学校の教員、指導者の給与水準をその地域の平均給与水準に合わせて引き上げる。

C. 生活水準の引き上げ

- ・実質賃金を、2020年までに少なくとも 37~41%引き上げる。
- ・住環境の改善のために、大規模な集合住宅の修繕や、荒廃した家屋からの住民の移動を行う。すでにこの政策は、1,600 万人に適用された。

D. 文化、教育の強化

- ・国営の学術団体や研究センターの研究員や、高等教育機関の教員の平均報酬は、2012年から 2013 年にかけてそれぞれの地域の平均報酬と同じ水準とし、2018 年までにはその倍にする。
- ・2012年から 2014 年までに、合計 50 万㎡を超える学生寄宿舎を建設する。学生が学業を

行う間の家賃やその他経費を賄うための学生向けローンのシステムを設立する。

- ・ロシア連邦文化プログラムを承認し、2,000 億ルーブルを配分することにより、地方政府や市町村による、新たな文化的建造物や、劇場、図書館の改修・建設を助ける。また、ロシア国民の文化遺産の修復のために 420 億ルーブルに及ぶ資金を用意する。
- ・博物館をサポートする予算を 4 倍に増やし、今後の 6 年間で 670 億ルーブルとする。
- ・全ての国民の居住地に関係なく、全国に情報技術を導入する。全国展開の電子図書館や、国立文化財団提供の映画や劇場公演の無料オンライン鑑賞を開始する。

4. 外交

(1) 現状

① 外交の基本方針

- ・プーチンは、「ロシアは概してつねに独立した外交政策遂行による恩恵を受けてきたし、今後もその姿勢は変わらない。」と述べ、米国や欧州諸国に対抗した独自の外交政策を採用することを基本方針としてきた。
- ・例えば、NATO 諸国や米国によるリビアなどでの軍事介入については、「武力をもって紛争の一方の当事者を支援しようとする外国の介入が、事態をさらに悪化させている。」と述べ、国家主権の原則を損ねるものとして強く非難している。一方、イランの核開発については、IAEA の監査下での民生用核開発を認めるとし、ロシアとしては柔軟な対応を行うことを示唆している。

② 米国との関係

- ・米国との関係については、相互理解は深まっていないとしている。特に欧州でのミサイル防衛システム設立計画について、不安を感じている。

③ 欧州との関係

- ・欧州については、「国民は、自分自身をヨーロッパ人と思っている。これが、ロシアが、大西洋から太平洋にわたり、共同の経済的、文化的空間を創造しようとする理由である。」と述べ、協力関係の構築を目指している。近時の欧州の経済危機については、主要な海外貿易相手として、ロシア経済に対する影響を懸念しており、事態によっては、直接的な資金援助を行うことに反対しないとしている。

④ 中国との関係

- ・中国については、シベリアや極東地域の開発を念頭に、ビジネス面での協力の可能性があるとしている。インドを含めた他の BRICS 諸国についても、欧米の先進国への対抗する勢力の構築のため関係強化を図っていくものと考えられる。

(2)課題

①中東地域の覇権の回復

- ・中東地域については、「アラブの春の国々とイラクにおいて、ロシアの企業は、現地とのビジネス上の契約を失い、その隙間を、体制変革に手を貸した国々が埋めている。」と述べているように、ロシアが従来中東地域で保有していた権益が急速に失われている。

②米国との関係の希薄化

- ・近年、ロシアと米国間の関係を発展させるために多くのことが行われてきたが、根本的に両国の関係の土台を変える事はできず、衰勢の状態にある。主な問題は、2国間の政治的な会話や協力が、揺るぎの無い経済的な基盤の上にあるわけでないことにある。近時の2国間の貿易の水準は、ロシアの経済の潜在能力から見れば非常に低い。

③欧州経済危機への対応

- ・ロシアは、不可分で内在的な、大欧州とヨーロッパ文明の一部であり、国民は、自分自身をヨーロッパ人と思っている。欧州はロシアの主要な海外貿易相手であり、欧州の経済危機がロシア経済に与える影響も大きい。場合によっては直接的な資金援助を行う必要である。

④中国との経済協力の強化

- ・中国については、国際問題や地域問題への影響も自覚しながら協力すべきであり、中国の風をロシア経済の帆に取り込むというビジネスの協力において可能性がある。特にシベリアや極東の経済を発展させるために中国の技術的、生産的能力を活用する協力関係を追求すべきである。

⑤アフガンからの麻薬供給の根絶

- ・アフガンは、ロシア国内の麻薬の供給源となっている。アヘンの輸出ルートや資金の流れなどを止める必要がある。

(3)政策方針

A. 基本方針

- ・国際関係において法の支配による行使を求める。平等やお互いの統治権や領土の保全の尊重に基づいた、国際紛争における国際連盟の指導的役割や、国家間の友好関係の発展に必要とされる国際連盟憲章の基本原則を支持し、国際的な平和と安全の維持に関する国連安全保障理事会の第一の責任を認識し、そして、国連の平和維持活動に対するロシア連邦の関与を拡げる。

B. 国際的組織の活用・国際協力への貢献

- ・ BRICS 会議や、G20、G8、上海協力機構を含む、様々な形態の多国間外交を活用する。
- ・ 大量破壊兵器の拡散・輸送、国際的テロ活動、麻薬売買、組織的犯行、地域紛争を含む国際的な挑戦や脅威に対抗する国際的協力を振興する。
- ・ 共同安全保障条約機構と、現代的な変化や脅威に対して素早い対応を行うという機構の機能を強化し、機構の枠組みの中で国際政策協調を推進する。
- ・ OECD への加盟を検討する。

C. ユーラシア経済空間の構築

- ・ 関税連盟やロシア連邦とベラルーシーやカザフスタンとの間の共通経済空間の枠組みの中で、ユーラシアの統合を推進し、2013年1月1日までにユーラシア経済同盟の設立に貢献する。

D. 米国との関係の改善

- ・ 米国とは、二者間の協力を真に戦略的なレベルとすることを目的に、平等性、内政への不干渉、相互の利益の尊重の原則に則り、安定した予測可能な協力を確保する政策を追求する。質の高い貿易や経済協力を増やし、米露の大統領間の取り組みを拡大し、一定した無条件の原則に則った、二国間貿易について、平等で差別のない条件を確保することに最大の注意を払う。一方で、ロシアの企業や国民に対する、アメリカ合衆国による一方的な領土外の制裁を防ぐために活発に活動する。また、2010年4月8日に締結されたロシア連邦・アメリカ合衆国間の新 START の着実な遂行を保証する。

E. 欧州地域との協同

- ・ ロシアと EU の間の新たな戦略的な相互協力の枠組みにおいて、平等性と相互の利益を原則とすることを保証する。二国間や多国間の契約上の義務を遵守しつつ、欧州の共通のエネルギーセクターの創設を目的として、相互に利益のあるエネルギーについてのパートナーシップを発展させる。

F. 太平洋地域の国々との協力

- ・ アジア太平洋地域に関しては、特に、東シベリアや極東の社会経済の発展の加速化の推進を目指した、地域統合に対するより広い関与を意識する。これは、中国との対等で信頼に基づいたパートナーシップや戦略的な協力、ベトナムやインドとの戦略的な協力、そして、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、そのほかの太平洋地域の主要な国々との相互に利益のある協力を推進することである。

5. 軍備

(1) 現状

- ・核兵器を用いた全面的な対決は、文明の終焉につながることから実際に起きる可能性は低くなっている。一方、遠距離からの精度の高い攻撃が可能な兵器などの新たな兵器や、情報や通信技術の進化が、戦争の意味を変化させている。
- ・1990年代のロシアの経済危機の時代に、軍隊の訓練や、兵士への支払いもできないことがあり、軍の復興が必要とされた。
- ・現在、軍隊は完全に志願制で、平時において服務する人員は50～60万人に削減された。また、訓練された予備兵も70万人に削減された。
- ・軍人の待遇改善のため、2012年1月から、退役軍人の年金が60%引き上げられた。一方、軍人の基本給が3倍となった。なお、これは、2013年1月から警察やシークレットサービスにも適用される。

(2) 課題

軍備の課題としては、A. 軍備の近代化と、B. 軍隊の強化が挙げられる。

A. 軍備の近代化

- ・宇宙空間や情報による攻撃などが大きな役割を持つようになり、ビームや、地球物理、波動、遺伝子、心理学などの新たな技術の上に兵器システムが成り立つようになってきている。核兵器の他に、このような新兵器システムを備える必要がある。
- ・特に米国やNATOのミサイル戦略に対抗して、空軍やミサイル防御を強化する必要がある。

B. 軍隊の強化

- ・兵士には、新たな戦略や兵器に適応した教育、訓練を行う必要がある。兵士は、深い専門知識、高度な教育や文化を有する必要がある。
- ・兵士には、医療、リハビリ、住居、退職後の就職などの福利厚生を供与する必要があり、給与は、専門的な職業や先進企業のマネージャークラスと同等もしくはそれ以上の水準にする必要がある。

(3) 政策方針

A. 軍備の近代化

- ・陸軍や海軍の再軍備や、軍事産業の近代化のために、今後10年間で、約23兆ルーブルを用意し、400の大陸弾道ミサイル、8艘のミサイル用潜水艦、20艘の通常潜水艦、50層の軍艦、100の軍事衛星、第5代戦闘機を含む600機の先進戦闘機、1,000機のヘリコプター、2,300台の戦車、17,000台の軍用自動車などを整備する。
- ・軍隊、他の軍隊、部隊、行政機関に、近代的な兵器や、軍事・特別技術を装備し、2020

年までに 70%の更新を行う。

- ・核抑止兵器、航空・宇宙防護体制、連絡網、防諜機関や管理システム、電子戦争、無人航空システム、ロボット攻撃システム、近代的な航空輸送、精密誘導兵器とそれへの対抗策、個別軍人防護システムなどを優先的に開発する。
- ・ロシア連邦の戦略的な利益を防御するために、北極海やロシアの極東地域における迅速で最強の海軍を発達させる。

B. 軍隊の強化

- ・軍人に対する住居の供給を行う。また、今後 5 年間に軍役に就いているものに対する年間支給額を一人当たり少なくとも 5 万ルーブル引き上げる。
- ・志願制の兵役の他に、貧しくて大学に行けない者に適用するような徴兵制度を検討する。兵役制度の威信や魅力を向上させるために、ロシア連邦の法律を改正し、高等教育を受ける権利、国務への就職における優遇措置、将来の管理者候補に含めること、兵役としてロシアや外国で学んだものに対して高等教育を受けたものに対して与えられるものと同等の助成を与えることなどを行う。
- ・ロシア連邦の軍隊や、他の軍隊、部隊、新たな経済情勢下でロシア連邦の発展のために創設された行政機関や特別組織のための動員要員の蓄積や、新たな訓練システムの構築に合わせた、予備役を創設する。
- ・学童の身体の発育と共に、軍隊や愛国心教育のために、武道的なスポーツを発展させる。

6. 民主主義の確立

(1) 現状

- ・1990 年代にロシアは、寡頭性と無政府状態の両方の危機に直面した。
- ・ロシア政府が最も重視してきた国民の権利は、勤労権と子供が無償で保険サービスや教育を受ける権利である。
- ・政党登録手続きの簡素化、連邦議会選挙における署名要件廃止、大統領候補者登録の必要署名数の削減などの政治と政党システムの発展に関する法案パッケージが議会に提出された。

(2) 課題

課題としては、A. 国民ニーズへの対応、B. 地方行政の強化、C. 汚職の撲滅が挙げられる。

A. 国民ニーズへの対応

- ・情報化時代において、一層洗練され変貌する国民のニーズに対応しなければならない。
- ・国民が政府を選択する基本的権利だけでなく、国民が政府及びその意思決定過程に影響

力を行使できることが近代民主主義であり、それには適機的な行動と対話のための効果的なチャンネル、国民によるコントロール、コミュニケーションとフィードバックが不可欠である。

B. 地方行政の強化

- ・ 地方政府は、その任務を果たし住民の日常的問題に対応するために十分な財源が不可欠であり税制的な自立が必要である。
- ・ 知事、市長及び全レベルの役人間の競争の促進が必要である。

C. 汚職の撲滅

- ・ ロシアでは、汚職が普通のこととして語られてきた。国家機関の透明性やアカウントビリティの向上や、役人のモラルの向上が必要である。

(3) 政策方針

A. 国民ニーズへの対応

- ・ 政党登録手続きの簡素化、連邦議会及び地方議会選挙における署名要件廃止、大統領候補者登録の必要署名数の削減などの政治と政党システムの発展に関する法案の実現。
- ・ 地方政府や市町村を電子サービスに変えていく。2012年7月1日より、ロシア地域の全ての政府機関は電子化する。
- ・ 公共部門の管理や、技術的な専門家、技術者を教育または再教育する。また、海外の優秀な専門家をロシアに呼び込む。

B. 地方行政の強化

- ・ 知事公選制度を導入する。(従来は大統領による任命制度)
- ・ 地方政府や市町村に大きな独立性を与えるため、税金が市町村レベルに移される。現在、特別な税法下で運営されている中小企業からの税金は、市町村レベルに移項される。
- ・ 連邦政府の執行機関や地方自治体の業績を評価するシステムを導入する。

C. 汚職の撲滅

- ・ 10億ルーブルを超える政府による購入に対する国民統制制度を導入する。政府が関与するすべての主要な事業について、技術面や価格面に対する国民審査を義務付ける。
- ・ 汚職のリスクが高い職務(政府高官や、国営企業経営者など)を特定し、その職に就く者やその家族の支出を透明化する。

8. コメント

プーチンは、ロシアが対外債務の債務不履行にまで到り経済的に破綻した後、民間金融機関との間で債務カットの合意を取り付けるなどして再建を始めた時期に、大統領として登場し、以降、国家財政の立て直しと国民生活の向上に一貫して取り組んできた。

経済面については、原油や天然ガスの価格上昇の恩恵を受けて着実に回復しており、今後は、資源依存経済からの脱却を推進するために、経済構造の多様化や、海外資本・技術の導入をさらに推進する意向が示されている。

国民生活については、新生児などに対する補助などの政策が奏功し人口は増加に転じている。国民収入も回復し中産階級が増加している。今後はさらに文化・教育面の充実も行われていく見通しである。

荒廃していた軍備の再整備などによる国力の増強も計画されており、今後、海外でのロシアのプレゼンスの強化が行われていく見込みである。来月 9 月には、ロシア APEC 会議の主催国として、ウラジオストックで会議を開催する予定であり、今後のロシアの外交政策方針を測る意味でも、会議におけるロシアの主張が注目される。

欧州経済危機の影響は比較的軽微であり、中産階級が増加している状況下、個人消費の盛り上がりが見込まれる。今月から WTO への加盟し、関税の引き下げや知的財産の保護など、海外企業が輸出や直接投資を強化する環境も整いつつあり、今後の成長が見込まれるマーケットとして、我が国の企業も、ロシアに注目すべきであると考えられる。

以上